

平成31年(令和元年)度新卒者初任給調査
—結果概要報告書—

令和元年6月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的：山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関：甲府商工会議所
3. 調査実施時期：平成31年4月25日（木）～令和元年5月22日（水）
4. 調査対象：平成30年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法：郵送によるアンケート方式
6. 回収数：381事業所
7. 回収率：38.1%（前回44.5%）

<業種別・事業所規模別の調査票回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	381	41	93	63	87	97
製造・加工	128	7	19	24	41	37
卸・小売業	69	9	19	7	16	18
建設業	62	8	25	15	9	5
金融・保険業	10	1	0	1	2	6
サービス・飲食業	55	10	12	6	14	13
その他の業種	57	6	18	10	5	18

※その他の業種…各種団体、各種コンサルティング、ソフトウェア開発業者等

<学歴別・職種別の初任給額回答件数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	303	79	90	73	61
短大卒	215	61	55	51	48
専門卒	238	60	54	69	55
高校卒	272	64	50	54	104

8. 初任給額定義：出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法：原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《大卒初任給額は前年比約1,000円増でいずれの学歴別とも過去最高額。
採用活動は活発化するも、約4割の事業所が予定通りの人数を採用できず。》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

平成31年4月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が198,260円（前年対比+0.5%）、『短大卒』が180,353円（前年対比+2.0%）、『専門卒』が180,229円（前年対比+2.1%）、『高校卒』が169,042円（前年対比+2.5%）となった。

いずれの学歴でも、結果が残る平成元年以降の本調査において最高額となった。

表－1 学歴別平均初任給額 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	198,260	180,353	180,229	169,042

(2) 学歴別平均初任給額の推移

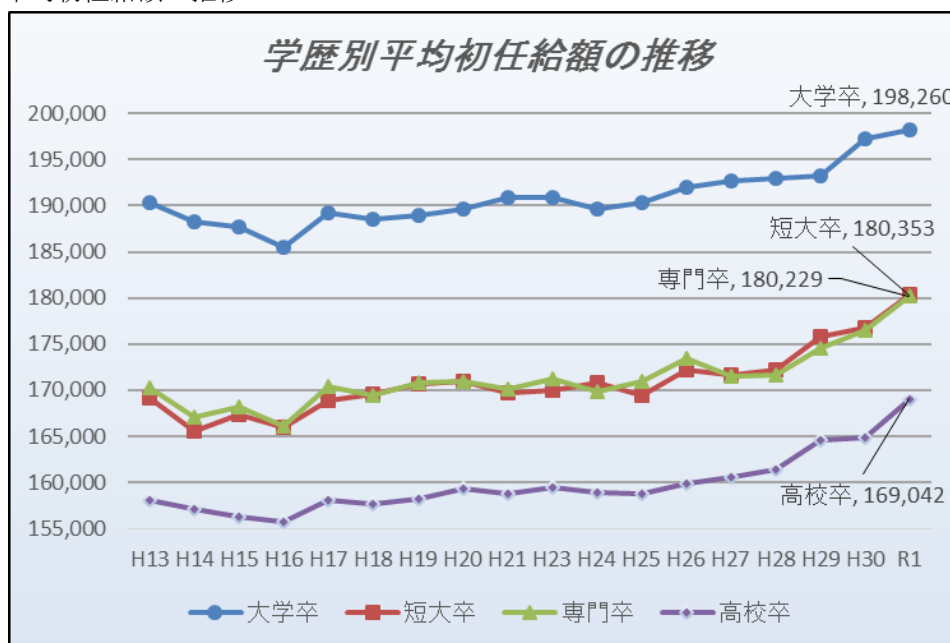
本年度の初任給額は、いずれの学歴においても前年度と比べ上昇した。

特に『大学卒』では平成25年以降7年連続で上昇となった。また、『短大卒から高校卒』では本年度は2%以上の大幅な上昇となった。

表－2 学歴別平均初任給額の推移 (単位:円、()内は前年対比)

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大学卒	198,260(+0.5%)	197,278(+2.1%)	193,302(+0.2%)	192,922(+0.1%)
短大卒	180,353(+2.0%)	176,825(+0.6%)	175,830(+2.1%)	172,153(+0.3%)
専門卒	180,229(+2.1%)	176,490(+1.1%)	174,577(+1.7%)	171,583(+0.1%)
高校卒	169,042(+2.5%)	164,844(+0.2%)	164,526(+1.9%)	161,442(+0.5%)

図－1 学歴別平均初任給額の推移



(3)業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別で初任給額が最も高いのは、『大学卒』では「製造・加工業」「建設業」「サービス・飲食業」で、20万円を超えた。いずれの学歴においても「サービス・飲食業」が最も高くなった。

昨年度と比較すると、特に「サービス・飲食業」はいずれの学歴においても金額が上昇しており、各学歴5.5%~8.6%の大幅な増加となった。

表一三 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	200,168 (-0.3%)	195,246(-1.1%)	200,015 (3.4%)
短大卒	179,033 (1.7%)	181,738(3.0%)	182,442(-0.1%)
専門卒	178,646 (1.5%)	180,437(3.7%)	181,882(-0.8%)
高校卒	165,352 (0.6%)	175,263(7.9%)	174,022(-1.3%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	191,872 (1.8%)	206,030(6.0%)	193,896(0.0%)
短大卒	162,000(-4.6%)	188,314(5.5%)	180,100(1.3%)
専門卒	162,000(-3.3%)	189,221(6.7%)	179,367(0.3%)
高校卒	146,250(-3.0%)	177,318(8.6%)	167,965(2.3%)

(4)職種・学歴別平均初任給額

今年度の職種・学歴別初任給額は、『大学卒』では「技術」、『短大卒』『専門卒』『高校卒』では「営業・販売」が最も高い初任給額となった。

昨年度の初任給額と比較すると、金額が最も大きく上昇した職種はいずれの学歴においても「営業・販売」であった。

表一四 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現場職	全体
大学卒	192,345(0.1%)	200,864(1.5%)	202,075(0.3%)	197,513(-0.5%)	198,260(0.5%)
短大卒	174,778(1.8%)	185,146(2.6%)	182,389(2.6%)	179,781(0.5%)	180,353(2.0%)
専門卒	173,650(1.6%)	184,866(3.6%)	182,507(2.7%)	179,996(0.4%)	180,229(2.1%)
高校卒	163,783(2.4%)	173,962(4.9%)	170,360(2.6%)	169,229(1.6%)	169,042(2.5%)

(5)従業員規模・学歴別平均初任給額

従業員規模・学歴別で今年度の初任給額が最も高いのは、『大学卒』『短大卒』『専門卒』においては「30~49人」、『高校卒』では「9人以下」の事業所であった。

表一五 従業員規模・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100人以上
大学卒	168,000(-0.6%)	194,020 (0.2%)	200,301(2.2%)	196,201(-0.8%)	199,555(0.2%)
短大卒	該当なし	176,238(-1.1%)	186,446(4.8%)	181,417 (0.1%)	179,248(2.6%)
専門卒	222,600(32.5%)	177,584 (0.1%)	184,596(3.4%)	180,708 (0.8%)	179,100(2.7%)
高校卒	200,000(18.1%)	168,376 (0.6%)	170,231(3.9%)	170,904 (3.5%)	167,407(1.9%)

※「9人以下」の事業所については、例年サンプル数のごく少数であることに注意

2. 対前年比初任給額の変化

今年度の初任給額は、前年度より「上げた」と回答した事業所が 29.0% (58 社) だった。「変わらない」と回答した事業所は 70.5% (141 社) と、多数を占める状況は続くものの、初任給額を上げた事業所の割合は 6.3%減少したが一定の割合(2割超)は維持した。

業種別では、『製造・加工業』『卸・小売業』『その他の業種』において3割超の事業所が「上げた」と回答した。依然として業種毎に差はあるものの、本年度は「上げた」事業所の割合が極端に低い『建設業』は前年度(52.9%)の反動と推測する。

規模別では、『9人以下』の事業所を除く各規模において、ほぼ2割から3割の事業所が初任給額を「上げた」と回答した。各規模間で業種別程の差は表れなかった。

表-6 対前年比初任給額の変化

	令和1年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	58	29.0	77	35.3	43	24.0	43	24.4
下げた	1	0.5	0	0.0	1	0.6	0	0.0
変わらない	141	70.5	141	64.7	135	75.4	133	75.6
合計	200	100.0	218	100.0	179	100.0	176	100.0

表-7 業種別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	26	36.1	0	0.0	46	63.9	72	100.0
卸・小売業	12	35.3	0	0.0	22	64.7	34	100.0
建設業	2	7.7	0	0.0	24	92.3	26	100.0
金融・保険業	2	25.0	0	0.0	6	75.0	8	100.0
サービス・飲食業	6	20.0	0	0.0	24	80.0	30	100.0
その他の業種	10	33.3	1	3.3	19	63.3	30	100.0
合計	58	29.0	1	0.5	141	70.5	200	100.0

表-8 規模別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0
10~29人	7	31.8	0	0.0	15	68.2	22	100.0
30~49人	6	19.4	0	0.0	25	80.6	31	100.0
50~99人	17	29.3	0	0.0	41	70.7	58	100.0
100人以上	28	31.8	1	1.1	59	67.0	88	100.0
合計	58	29.0	1	0.5	141	70.5	200	100.0

3. 新卒者採用の動向

(1) 平成31年4月の新卒者採用状況

新卒者採用状況は、「採用した」と回答した事業所が55.1%(210社)と、44.9%(171社)の「採用しない」を上回った。昨年度と比較すると「採用した」事業所は-0.3ポイント微減で、横ばいとなった。

業種別にみると、「採用した」割合が最も高かったのは『金融・保険業』(80.0%)だった。対して、最も低かったのは『建設業』(45.2%)だが、対前年比では微増(+4.1ポイント)となった。

規模別では、『100人以上』の事業所が「採用した」割合が最も高く、以下は従業員規模が小さくなるのに従って「採用した」割合は低くなった。各規模における「採用した」割合も、前年とほぼ同様の割合だった。

① 採用状況の推移

表-9 採用状況の推移

	令和1年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	210	55.1	246	55.4	200	51.9	178	52.4
採用しない	171	44.9	198	44.6	185	48.1	162	47.6
合計	381	100.0	444	100.0	385	100.0	340	100.0

② 業種別採用状況

表-10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	77	60.2	51	39.8	128	100.0
卸・小売業	34	49.3	35	50.7	69	100.0
建設業	28	45.2	34	54.8	62	100.0
金融・保険業	8	80.0	2	20.0	10	100.0
サービス・飲食業	33	60.0	22	40.0	55	100.0
その他の業種	30	52.6	27	47.4	57	100.0
合計	210	55.1	171	44.9	381	100.0

③ 規模別採用状況

表-11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	4.9	39	95.1	41	100.0
10~29人	24	25.8	69	74.2	93	100.0
30~49人	31	49.2	32	50.8	63	100.0
50~99人	61	70.1	26	29.9	87	100.0
100人以上	92	94.8	5	5.2	97	100.0
合計	210	55.1	171	44.9	381	100.0

(2)採用活動の成果

採用活動の結果、予定通りの人数が採用できたか否かについては、「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が39.2%(146社)と最も多かった。また、昨年度と比較して「採用活動なし」とした事業所の割合は微増ではあるが、引き続き、採用活動は活発化している。

業種別では、『金融・保険業』のみ安定した採用が出来ている事が伺える。『卸・小売業』『建設業』では「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が多くなった。

規模別では、「予定通りの人数が採用出来た」割合が「出来なかった」を上回ったのは『100人以上』の事業所のみであった。

表－12 採用活動の成果

	令和1年度		平成30年度		平成29年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
予定通りの人数が採用できた	118	31.7	143	33.7	121	32.8
予定通りの人数が採用できなかった	146	39.2	167	39.4	125	33.9
採用活動なし	108	29.0	114	26.9	123	33.3
合計	372	100.0	424	100.0	369	100.0

表－13 業種別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	43	34.1	47	37.3	36	28.6	126	100.0
卸・小売業	12	17.6	29	42.6	27	39.7	68	100.0
建設業	17	27.9	31	50.8	13	21.3	61	100.0
金融・保険業	7	70.0	1	10.0	2	20.0	10	100.0
サービス・飲食業	19	36.5	19	36.5	14	26.9	52	100.0
その他の業種	20	36.4	19	34.5	16	29.1	55	100.0
合計	118	31.7	146	39.2	108	29.0	372	100.0

表－14 規模別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	1	2.6	2	5.1	36	92.3	39	100.0
10～29人	16	18.2	35	39.8	37	42.0	88	100.0
30～49人	23	37.1	24	38.7	15	24.2	62	100.0
50～99人	31	35.6	40	46.0	16	18.4	87	100.0
100人以上	47	49.0	45	46.9	4	4.2	96	100.0
合計	118	31.7	146	39.2	108	29.0	372	100.0

(3)対前年比新卒者採用人数の変化

本年度の新卒者採用人数について、昨年度採用人数より「増えた」と回答した事業所は36.9%（75社）となった。昨年度と比較すると、「増えた」事業所は9.8ポイント減少し、「変わらない」が8.5ポイント増加し、現状の動きに留まった。

業種別ではすべての業種で採用人数が「増えた」割合が減少した。「金融・保険業」は「減った」が増加した。

規模別では「増えた」割合が最も高かったのは『10～29人』の事業所で、次いで『100人以上』の事業所となった。

① 採用人数増減状況

表－15 採用人数の増減状況の推移

	令和1年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増えた	75	36.9	107	46.7	84	44.0	88	49.4
減った	53	26.1	57	24.9	51	26.7	53	29.8
変わらない	75	36.9	65	28.4	56	29.3	37	20.8
合計	203	100.0	229	100.0	191	100.0	178	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表－16 業種別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	32	43.2	20	27.0	22	29.7	74	100.0
卸・小売業	11	33.3	8	24.2	14	42.4	33	100.0
建設業	9	30.0	5	16.7	16	53.3	30	100.0
金融・保険業	1	12.5	5	62.5	2	25.0	8	100.0
サービス・飲食業	9	31.0	8	27.6	12	41.4	29	100.0
その他の業種	13	44.8	7	24.1	9	31.0	29	100.0
合計	75	36.9	53	26.1	75	36.9	203	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表－17 規模別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
10～29人	11	42.3	4	15.4	11	42.3	26	100.0
30～49人	9	28.1	8	25.0	15	46.9	32	100.0
50～99人	21	35.6	12	20.3	26	44.1	59	100.0
100人以上	34	39.5	29	33.7	23	26.7	86	100.0
合計	75	36.9	53	26.1	75	36.9	203	100.0

(3) 令和2年春卒業者の採用予定状況

来年卒業者の採用予定状況について、『採用する』と回答した事業所は61.7%（230社）となった。平成27年度以降、翌年卒業者を『採用する』事業所が半数を超える状況が続いているが、本年度も60%以上で高い水準となった。

業種別でも全ての業種で「採用する」が過半数を超え、採用意欲の高い水準となった。

規模別では、『100人以上』の事業所が最も「採用する」割合が高く（92.8%）、以下は従業員規模が小さくなるのに従って「採用する」割合は低くなっている。

①採用予定状況

表-18 採用予定状況の推移

	令和1年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	230	61.7	281	64.0	224	59.6	179	54.1
採用しない	41	11.0	51	11.6	41	10.9	55	16.6
未定	102	27.3	107	24.4	111	29.5	97	29.3
合計	373	100.0	439	100.0	376	100.0	331	100.0

②業種別採用予定状況

表-19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	78	60.9	18	14.1	32	25.0	128	100.0
卸・小売業	41	60.3	7	10.3	20	29.4	68	100.0
建設業	35	58.3	6	10.0	19	31.7	60	100.0
金融・保険業	8	80.0	1	10.0	1	10.0	10	100.0
サービス・飲食業	33	62.3	6	11.3	14	26.4	53	100.0
その他の業種	35	64.8	3	5.6	16	29.6	54	100.0
合計	230	61.7	41	11.0	102	27.3	373	100.0

③規模別採用予定状況

表-20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	5.4	13	35.1	22	59.5	37	100.0
10～29人	37	41.1	12	13.3	41	45.6	90	100.0
30～49人	33	53.2	9	14.5	20	32.3	62	100.0
50～99人	68	78.2	6	6.9	13	14.9	87	100.0
100人以上	90	92.8	1	1.0	6	6.2	97	100.0
合計	230	61.7	41	11.0	102	27.3	373	100.0

(4) 令和2年春卒業者の採用予定人数の増減

来年卒業者採用予定人数については、「増やす」と回答した事業所が44.9%（102社）となった。「増やす」「減らす」「変わらない」の割合は昨年度からほぼ横ばいだった。

業種別では、「増やす」と回答した割合が最も高いのは58.5%の『卸・小売業』だった。

規模別では『9人以下』の事業所で「増やす」と回答した割合が100%と最も高い。

① 採用予定人数増減状況

表-21 採用予定人数の増減の推移

	令和1年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	102	44.9	127	44.9	98	43.9	72	40.4
減らす	17	7.5	20	7.1	17	7.6	14	7.9
変わらない	108	47.6	136	48.1	108	48.4	92	51.7
合計	227	100.0	283	100.0	223	100.0	178	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表-22 業種別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	31	40.8	11	14.5	34	44.7	76	100.0
卸・小売業	24	58.5	1	2.4	16	39.0	41	100.0
建設業	13	36.1	0	0.0	23	63.9	36	100.0
金融・保険業	1	14.3	0	0.0	6	85.7	7	100.0
サービス・飲食業	19	57.6	1	3.0	13	39.4	33	100.0
その他の業種	14	41.2	4	11.8	16	47.1	34	100.0
合計	102	44.9	17	7.5	108	47.6	227	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表-23 規模別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
10～29人	17	44.7	3	7.9	18	47.4	38	100.0
30～49人	16	47.1	3	8.8	15	44.1	34	100.0
50～99人	29	43.9	4	6.1	33	50.0	66	100.0
100人以上	38	43.7	7	8.0	42	48.3	87	100.0
合計	102	44.9	17	7.5	108	47.6	227	100.0

4. 学生のインターンシップの受け入れ可否について

学生がインターンシップを希望した場合の受け入れ可否については、「受入可能」事業所が昨年から5.9ポイント増で58.6%(204社)となり、引き続き増加になった。

業種別では、「金融・保険業」を除く5業種で「受入可能」が半数を超え、最も「受入可能」の割合が高いのは74.5%の「サービス・飲食業」だった。

規模別では従業員規模が増えるにつれて「受入可能」の割合はほぼ高くなった。

表-24 インターンシップ受け入れ可否

	令和1年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
受入可能	204	58.6	214	52.7	173	49.6	120	42.4
受入不可能	144	41.4	192	47.3	176	50.4	163	57.6
合計	348	100.0	406	100.0	349	100.0	283	100.0

表-25 業種別インターンシップ受け入れ可否

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	71	58.7	50	41.3	121	100.0
卸・小売業	33	51.6	31	48.4	64	100.0
建設業	35	60.3	23	39.7	58	100.0
金融・保険業	4	40.0	6	60.0	10	100.0
サービス・飲食業	38	74.5	13	25.5	51	100.0
その他の業種	23	52.3	21	47.7	44	100.0
合計	204	58.6	144	41.4	348	100.0

表-26 規模別インターンシップ受け入れ可否

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	7	24.1	22	75.9	29	100.0
10~29人	40	46.0	47	54.0	87	100.0
30~49人	36	64.3	20	35.7	56	100.0
50~99人	52	62.7	31	37.3	83	100.0
100人以上	69	74.2	24	25.8	93	100.0
合計	204	58.6	144	41.4	348	100.0

5. 新入社員を採用する上で、重視する点

新入社員を採用する上で重視する点については、67.7%（189社）の事業所が選択した「コミュニケーション能力」が最多となった。続く「責任感」は49.8%（139社）が選択し、「コミュニケーション能力」と例年同様の順位だった。以下は「協調性」「人柄」「行動力」「積極性」と、概ね例年同様の項目が続いた。

業種別では、いずれの業種においても「責任感」あるいは「コミュニケーション能力」が最も重視する項目となった。

規模別では、従業員規簿が大きい事業所ほど「コミュニケーション能力」が重視される傾向が見られるのに対し、「責任感」を重視する事業所は従業員規模に関わらず一定の割合で重視されていた。

表-27 新入社員を採用する上で重視する点(3つまで選択)

	忍耐力	創造力	行動力	決断力	企画力	礼儀	責任感	チャレンジ精神	国際感覚
実数	69	27	108	5	4	73	139	74	3
%	24.7	9.7	38.7	1.8	1.4	26.2	49.8	26.5	1.1
	コミュニケーション能力	人柄	就学時の学力	積極性	協調性	性格	思考力	回答事業所数	
実数	189	113	12	88	122	29	24	279	
%	67.7	40.5	4.3	31.5	43.7	10.4	8.6	-	

表-28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	22	24.7	12	13.5	35	39.3	0	0.0	1	1.1	23	25.8
卸・小売業	12	26.1	7	15.2	23	50.0	2	4.3	1	2.2	10	21.7
建設業	15	28.8	3	5.8	18	34.6	2	3.8	0	0.0	14	26.9
金融・保険業	0	0.0	0	0.0	5	62.5	0	0.0	0	0.0	2	25.0
サービス・飲食業	6	15.4	2	5.1	15	38.5	1	2.6	0	0.0	8	20.5
その他の業種	14	31.1	3	6.7	12	26.7	0	0.0	2	4.4	16	35.6
	責任感		チャレンジ		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	40	44.9	30	33.7	1	1.1	63	70.8	36	40.4	4	4.5
卸・小売業	18	39.1	18	39.1	2	4.3	37	80.4	20	43.5	0	0.0
建設業	33	63.5	6	11.5	0	0.0	25	48.1	17	32.7	2	3.8
金融・保険業	4	50.0	5	62.5	0	0.0	7	87.5	2	25.0	0	0.0
サービス・飲食業	19	48.7	10	25.6	0	0.0	31	79.5	25	64.1	1	2.6
その他の業種	25	55.6	5	11.1	0	0.0	26	57.8	13	28.9	5	11.1
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
製造・加工業	32	36.0	45	50.6	9	10.1	11	12.4	89			
卸・小売業	14	30.4	20	43.5	6	13.0	3	6.5	46			
建設業	18	34.6	15	28.8	6	11.5	3	5.8	52			
金融・保険業	2	25.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	8			
サービス・飲食業	12	30.8	19	48.7	6	15.4	4	10.3	39			
その他の業種	10	22.2	20	44.4	2	4.4	3	6.7	45			

表-29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	10	29.4	6	17.6	11	32.4	2	5.9	0	0.0	9	26.5
10~29人	21	30.0	9	12.9	26	37.1	2	2.9	3	4.3	20	28.6
30~49人	11	23.4	0	0.0	21	44.7	1	2.1	0	0.0	15	31.9
50~99人	14	21.9	6	9.4	26	40.6	0	0.0	0	0.0	15	23.4
100人以上	13	20.3	6	9.4	24	37.5	0	0.0	1	1.6	14	21.9
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	17	50.0	6	17.6	0	0.0	11	32.4	10	29.4	1	2.9
10~29人	41	58.6	10	14.3	1	1.4	40	57.1	26	37.1	6	8.6
30~49人	23	48.9	8	17.0	0	0.0	31	66.0	15	31.9	3	6.4
50~99人	28	43.8	17	26.6	2	3.1	48	75.0	33	51.6	1	1.6
100人以上	30	46.9	33	51.6	0	0.0	59	92.2	29	45.3	1	1.6
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
9人以下	6	17.6	7	20.6	1	2.9	5	14.7	34			
10~29人	20	28.6	24	34.3	7	10.0	7	10.0	70			
30~49人	17	36.2	24	51.1	7	14.9	4	8.5	47			
50~99人	25	39.1	27	42.2	10	15.6	2	3.1	64			
100人以上	20	31.3	40	62.5	4	6.3	6	9.4	64			

以上